

～基礎から学ぶ～

原価計算・原価管理の 実務ポイント

- ◆ 原価計算の様々な手法の紹介と多数の演習
- ◆ 実際の利用方法から原価計算システム構築の注意点
- ◆ コスト管理に有効な標準原価差異分析・ABC・原価企画
- ◆ 管理会計の基礎（CVP分析・損益分岐点分析）
- ◆ 短期的意思決定と長期的意思決定のポイントは？

企業は常に利益を上げていかねばなりません。経営環境がめまぐるしく変化する中、従前の経営手法は崩壊し右肩上がりの成長が困難な時代となっております。

そのような時代には、原価計算で会社の実態を数字で正しく読み取り、原価管理・管理会計を有効に機能させることが利益確保の上で必要最低条件となっております。

本講座では、初めて原価計算を学ぶ方を対象に、原価計算の基礎から、目的や役割に合わせた様々な原価計算方法と活用策、原価管理・管理会計の基礎までを解説します。

さらに、企業経営に必要な不可欠となっている原価計算システム構築のポイントまで解説します。

開催要領

【日時】平成29年7月25日(火) 10:00~16:30

【会場】ソニックシティビル6F 603号室
さいたま市大宮区桜木町1-7-5 TEL:048-647-4111

【料金】1名様につき（資料・昼食等含む）

会員	25,000円	税込	※無料 クーポン 適用対象 講座
読者	29,000円		
一般	39,000円		

申込書にご記入の上、FAXにて下記宛お申込みください。

折り返し、請求書と受講票を送付いたします。

【申込等】欠席の場合は、開催日前日までにご連絡ください。

受講料の返金の際の振込手数料はお客様負担となります。

当日欠席の場合、返金は致しかねますのでご了承ください。

講師紹介

公認会計士 桐生大輔氏

平成11年法政大学経営学部卒業。同年、TAC株式会社に入社、公認会計士講座の「原価計算」講師として活躍。平成12年、株式会社ビジネス・トラストに入社、企業の原価計算システム構築に関するコンサルティングで活躍。平成18年、日本アイ・ビー・エム株式会社入社、それぞれの企業の体質にあった「使えるシステム作り」のため尽力し、数多くの実績をあげた。平成26年日本アイ・ビー・エム株式会社退社。桐生公認会計士事務所設立。コンサルティング業務を始めとして原価計算、連結会計、記帳代行等幅広く業務を行う。

研修内容 ※筆記用具 電卓をお持ちください

I 原価計算の基礎知識

1. 過去・将来に使えるお役立ちツール
 - (1) 財務会計と管理会計
 - (2) どんなことに役立つのか
2. こんなことに使うもの
 - (1) 財務会計：財務諸表の作成・予算管理
 - (2) 管理会計：原価管理・予算管理・価格決定・経営計画策定

II 原価計算の下準備（原価の分類）をしよう

1. 製造原価・販管費
2. 材料費・労務費・経費
3. 直接費・間接費
4. 変動費・固定費

【演習問題1】 固定分解

III さまざまな原価計算の仕組み

1. 製品（サービス）原価計算のステップ
 - ① 費目別計算
 - ② 部品計算（工程別計算）
 - ③ 製品別計算

【演習問題2】 製品原価計算

2. 個別原価計算

【演習問題3】 個別原価計算

3. 総合原価計算
 - (1) 総合原価計算の種類と計算方法を
見てみよう

【演習問題4】 単純総合原価計算

【演習問題5】 等級別総合原価計算

【演習問題6】 組別総合原価計算

- (2) 不良品はどうなる

【演習問題7】 仕損減損の処理

4. 標準原価計算

【演習問題8】 標準原価計算

5. 直接原価計算
 - (1) 売上げが上れば利益も増える？

【演習問題9】 直接原価計算

- (2) 事業部別

6. 活動基準原価計算（ABC）

- ・スループット会計
- (1) カンセツ費が増えていませんか？

【演習問題10】 活動基準原価計算

- (2) Goalはメイクマネー！
～TOC理論とは？

7. 品質原価計算・ライフサイクルコストニング

- (1) 品質とコストはトレード・オフ
- (2) お客さんもトータルコストを見る時代に！

IV 原価計算システム構築にあたっての注意点

1. まず、目的をはっきりさせよう
 - (1) 製品原価・評価指標
 - (2) システム会社任せじゃダメ！
2. 現状の業務で困っていることは
PKG購入と業務手順の変更
3. コミュニケーションをとろう
社内意見がまとまらないうちのシステム
投資

V 会社の管理に役立つ見方です

1. コスト管理に有効なのは
 - (1) 製品段階で管理しよう

【演習問題11】 標準原価再分析 ～標準原価の設定例

- (2) 活動基準原価計算も使えるかも
～銀行での適用事例
- (3) 企画・開発段階から効果を発揮する原価
計算とは
2. CVP分析

【演習問題12】 損益分岐点分析

【演習問題13】 どの製品が一番儲かる？

3. 短期的意思決定と設備投資意思決定
 - (1) 飛び入り注文の受注条件とは？

【演習問題14】 大量注文と値引き

- (2) この投資の回収可能性は？

【演習問題15】 回収期間法

【演習問題16】 貨幣の時間価値

【演習問題17】 正味現在価値法

【演習問題18】 リースか購入か

No.119723 7月25日(火) 原価計算・原価管理の実務ポイント 研修会申込書

お客様コード		平成	年	月	日
所在地	〒				
会社名/事務所名				部課名	
TEL	— —		FAX	— —	
ふりがな 参加者氏名				ふりがな 参加者氏名	
※E-Mail				※E-Mail	
支払い方法 (いずれかに○)	銀行(振込手数料はお客様負担となります)・郵便局・当日持参				

※《個人情報の取扱いについて》…ご記入頂いた個人情報は、商品の発送・サービスの提供に使用させて頂く他、当社がおすすめする他の商品・サービスのご案内にも使用させて頂く場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。なお、E-Mailについては、当セミナー会場変更等のご連絡にも使用させて頂く場合がございますので、必ずご記入ください。ご記入の際は、アルファベットや記号は、判別しづらい場合がありますので正確にご記入いただきますようお願い致します。

申込先 FAX 048-647-6644

株式会社 税務研究会 関東信越支局 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26F TEL 048-647-5544